



平成30年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6505 URL <https://www.toyodenki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺島 憲造  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大塚 貴敏 (TEL) 03-5202-8122  
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第3四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	27,947	3.3	△602	—	△306	—	28	△87.5
29年5月期第3四半期	27,060	△5.5	241	△70.5	434	△40.1	229	△30.4

(注) 包括利益 30年5月期第3四半期 904百万円(297.5%) 29年5月期第3四半期 227百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年5月期第3四半期	3	04	—	—
29年5月期第3四半期	24	22	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第3四半期	62,647	25,222	40.3
29年5月期	54,927	24,603	44.8

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 25,222百万円 29年5月期 24,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
29年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
30年5月期	—	0.00	—	—	—
30年5月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	41,000	0.8	1,300	△17.3	1,450	△12.8	1,500	27.7	158.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期3Q	9,735,000株	29年5月期	9,735,000株
② 期末自己株式数	30年5月期3Q	291,549株	29年5月期	290,569株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期3Q	9,443,860株	29年5月期3Q	9,491,196株

※平成28年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
3. その他	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日～平成30年2月28日）の当社グループを取り巻く経営環境は、地政学リスクに対する懸念が一部残るものの、米国・欧州はじめ世界経済は堅調に推移しております。国内も設備投資が改善傾向にあるなど緩やかながらも回復基調にあります。中国、ASEANおよび国内の鉄道インフラ投資も堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループは、平成30年5月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～ Ver.2」に基づき、経営基盤の抜本的強化と企業価値の飛躍的増大を目指し、グループ一丸となって取組んでまいりました。当第3四半期には、中期経営計画の主要施策のうち「生産体制の再構築」の中核である滋賀竜王製作所が竣工し、平成30年6月1日の全面稼働に向けて産業事業の同製作所への統合に着手しました。

当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、交通事業が減少したものの、情報機器事業が増加したことから、前年同期比0.4%増の301億71百万円となりました。

売上高は、産業事業と情報機器事業が増加したことから前年同期比3.3%増の279億47百万円となりました。

損益面では、営業利益は前年同期比8億43百万円減の6億2百万円の損失となり、経常利益は同7億40百万円減の3億6百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、一部の政策保有株式の圧縮により投資有価証券売却益4億43百万円を計上しましたが、同2億1百万円減の28百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

#### <交通事業>

受注高は、海外向けが増加しましたが、国内向けが減少したことから前年同期比2.8%減の199億24百万円となりました。

売上高は、国内向けが増加しましたが、海外向けが減少したことから、前年同期比0.9%減の184億9百万円となりました。

セグメント利益は、海外向けの一部案件で原価が増加したことから、前年同期比21.1%減の13億72百万円となりました。

#### <産業事業>

受注高は、社会インフラ向けが増加したことから、前年同期比1.7%増の82億8百万円となりました。

売上高は、社会インフラ向けと加工機向けが増加したことから、前年同期比9.6%増の80億26百万円となりました。

セグメント利益は、試験機向けで原価が増加した影響が残り、前年同期比2億45百万円減の21百万円の損失となりました。

#### <情報機器事業>

受注高は、駅務機器の大型案件を受注したことから、前年同期比36.4%増の20億34百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の事由により、前年同期比30.9%増の15億6百万円となりました。

セグメント利益は、一部の利益率の低い案件の影響により、前年同期比36.0%減の1億56百万円となりました。

(注) 報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債および総資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計については、売掛債権の減少7億35百万円等がありましたが、たな卸資産の増加37億34百万円、滋賀竜王製作所の取得による有形固定資産の増加30億7百万円、投資有価証券の増加9億44百万円等があり、前連結会計年度末より77億19百万円増加し、626億47百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計については、賞与引当金の減少4億75百万円等がありましたが、仕入債務の増加16億38百万円、借入金の増加56億73百万円の増加等があり、前連結会計年度末より71億円増加し、374億24百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計については、利益剰余金の減少2億54百万円等がありましたが、有価証券評価差額金の増加7億79百万円等があり、前連結会計年度末より6億18百万円増加し252億22百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,091	1,469
受取手形及び売掛金	15,830	15,061
電子記録債権	531	565
商品及び製品	870	2,357
仕掛品	3,373	4,814
原材料及び貯蔵品	2,234	3,041
前渡金	26	48
繰延税金資産	576	678
未収入金	165	34
その他	99	1,047
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	25,799	29,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,415	12,083
減価償却累計額	△4,710	△4,787
建物及び構築物(純額)	2,704	7,296
機械装置及び運搬具	7,030	7,391
減価償却累計額	△6,239	△6,472
機械装置及び運搬具(純額)	791	918
土地	1,345	1,305
建設仮勘定	2,336	461
その他	3,363	3,703
減価償却累計額	△2,920	△3,056
その他(純額)	443	646
有形固定資産合計	7,622	10,629
無形固定資産		
ソフトウェア	163	920
ソフトウェア仮勘定	906	10
その他	11	15
無形固定資産合計	1,081	946
投資その他の資産		
投資有価証券	18,154	19,099
繰延税金資産	66	42
その他	2,215	2,826
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	20,424	21,954
固定資産合計	29,128	33,530
資産合計	54,927	62,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,346	4,161
電子記録債務	5,489	6,516
短期借入金	4,969	9,280
未払法人税等	437	0
未払消費税等	134	19
未払費用	1,069	865
前受金	119	148
預り金	235	271
役員賞与引当金	33	33
賞与引当金	952	477
受注損失引当金	365	566
その他	389	799
流動負債合計	17,543	23,140
固定負債		
長期借入金	6,786	8,149
長期未払金	157	35
退職給付に係る負債	3,913	3,842
繰延税金負債	1,792	2,181
その他	131	74
固定負債合計	12,780	14,283
負債合計	30,324	37,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	10,170	9,915
自己株式	△477	△479
株主資本合計	17,868	17,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,879	7,658
為替換算調整勘定	156	214
退職給付に係る調整累計額	△300	△262
その他の包括利益累計額合計	6,735	7,610
純資産合計	24,603	25,222
負債純資産合計	54,927	62,647

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	27,060	27,947
売上原価	21,075	22,708
売上総利益	5,985	5,238
販売費及び一般管理費	5,744	5,840
営業利益又は営業損失(△)	241	△602
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	214	222
持分法による投資利益	41	95
為替差益	—	29
環境対策費用戻入益	—	40
雑収入	54	48
営業外収益合計	311	437
営業外費用		
支払利息	85	110
固定資産廃棄損	3	0
為替差損	4	—
支払手数料	—	14
雑損失	24	15
営業外費用合計	118	141
経常利益又は経常損失(△)	434	△306
特別利益		
投資有価証券売却益	—	443
その他	—	2
特別利益合計	—	446
特別損失		
固定資産売却損	23	7
特別損失合計	23	7
税金等調整前四半期純利益	411	132
法人税、住民税及び事業税	228	147
法人税等調整額	△47	△43
法人税等合計	181	104
四半期純利益	229	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	229	28



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	229	28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	779
為替換算調整勘定	△13	46
退職給付に係る調整額	38	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△215	11
その他の包括利益合計	△2	875
四半期包括利益	227	904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227	904
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	18,583	7,322	1,150	4	27,060	—	27,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	2	—	496	518	△518	—
計	18,602	7,324	1,150	501	27,579	△518	27,060
セグメント利益	1,740	223	243	37	2,245	△2,003	241

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益の調整額△2,003百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,003百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	18,409	8,026	1,506	4	27,947	—	27,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	1	—	542	557	△557	—
計	18,422	8,027	1,506	547	28,504	△557	27,947
セグメント利益又は損失(△)	1,372	△21	156	29	1,535	△2,137	△602

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,137百万円は、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,136百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 3. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産状況

事業の種類別 セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	19,411	71.9	19,424	67.8
産業事業	7,159	26.5	8,696	30.3
情報機器事業	425	1.6	536	1.9
その他	—	—	—	—
合計	26,996	100.0	28,657	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

事業の種類別 セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	20,488	26,806	19,924	27,489
産業事業	8,070	6,778	8,208	7,331
情報機器事業	1,491	853	2,034	1,440
その他	4	—	4	—
合計	30,055	34,437	30,171	36,262

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売状況

事業の種類別 セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	18,583	68.7	18,409	65.9
産業事業	7,322	27.1	8,026	28.7
情報機器事業	1,150	4.3	1,506	5.4
その他	4	0.0	4	0.0
合計	27,060	100.0	27,947	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。